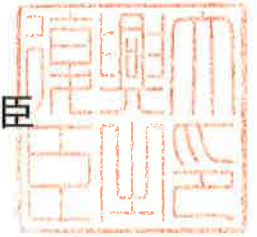




復本第1122号
平成26年7月24日

日本経済団体連合会長 殿

復興大臣



原子力災害による風評被害の払拭に向けた被災地製品の
活用・販売の一層の推進について(要請)

震災から3年が経過し、被災地の復興は着実に進んできております。しかしながら、原子力被災地域においては、農林水産業や観光業を中心とした幅広い産業分野で風評被害が続いております。

このような状況を克服するため、復興庁では昨年度、「原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ」を取りまとめましたが、本年度改めて、これまでの取組の課題を洗い出し、風評対策の更なる強化の方向性を示すため、6月23日に「風評対策強化指針」を取りまとめました。

その中で、特に、風評被害を受けている産業への支援を強化することとしております。

政府としては、一昨年4月から「食べて応援しよう！」キャンペーンを開始し、各省庁食堂での被災地製品の使用や、展示即売会を実施しております。また、民間企業に対しても、昨年、関係省庁から貴団体等へ「被災地製品の消費拡大」の要請をしたところです。

しかしながら、いまだ根強い風評被害の現状に鑑み、より一層の「被災地製品の消費拡大」に向けて、貴団体会員企業におかれては、贈答品での活用、社員食堂での利用、「社内マルシェ」の開催等、被災地製品の積極的な活用・販売等について更なるご協力をお願い申し上げます。